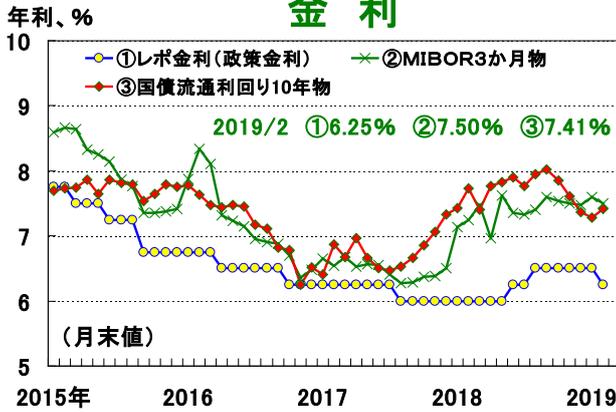


# グラフで見るインド経済 2019年3月号(No. 111)

2018年10～12月期の実質GDP(国内総生産)は前年比+6.6%(前期は同+7.0%)と、2017年4～6月期以来の低い伸びとなった。総固定資本形成や輸出が伸びを高めたものの、個人消費は減速し、政府支出も増勢を弱めた。一方、直近の月次指標は、景気が持ち直していることを示唆している。すなわち、2019年1月の輸出が前年比+3.7%と前月の伸び(同+0.3%)を上回った。また、2月の製造業PMI(中立水準は50)も54.3(前月は53.9)と、14か月ぶりの高水準となった。製造業の景況感は2か月続けて改善している。

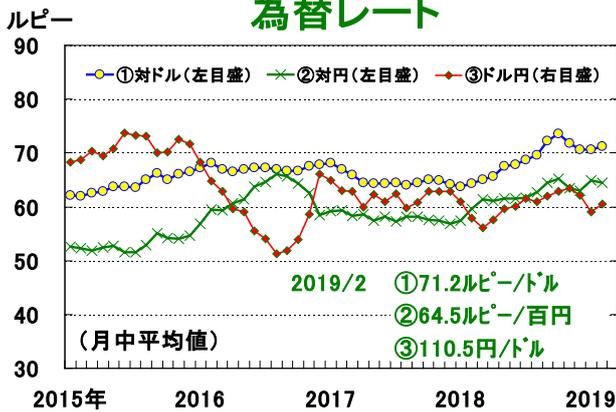
## 金利



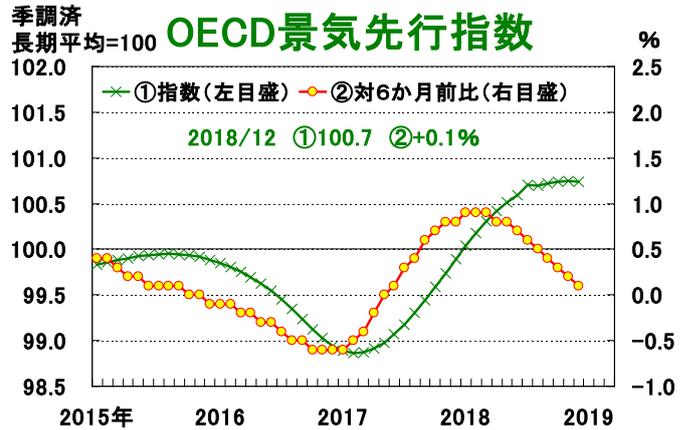
## 実質GDP成長率



## 為替レート



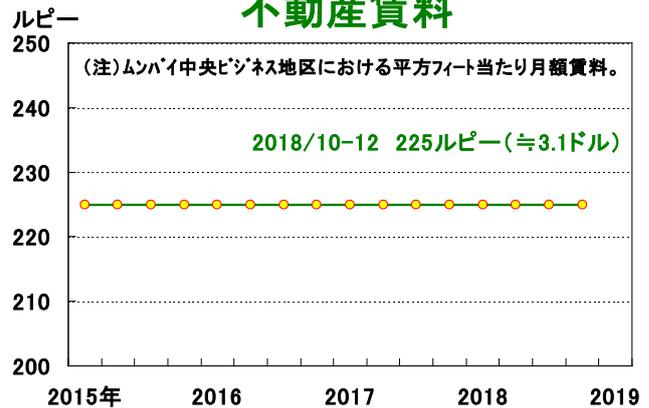
## OECD景気先行指数



## ムンバイ指数(株価)



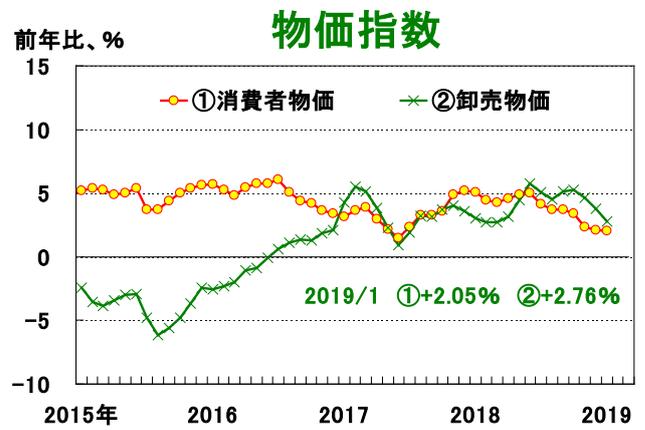
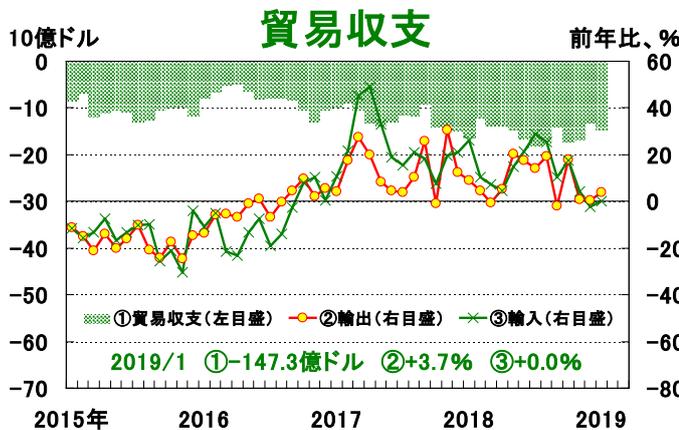
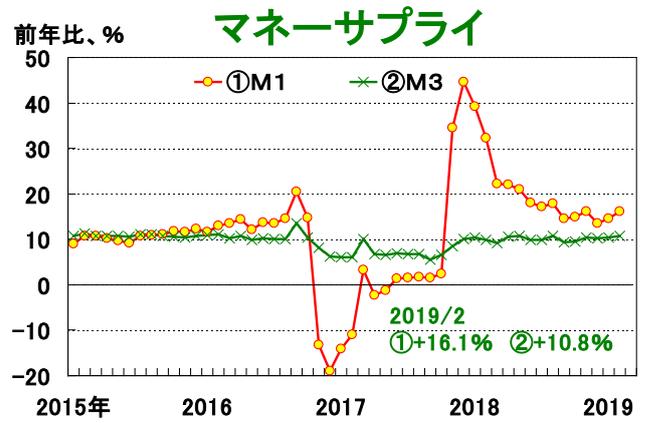
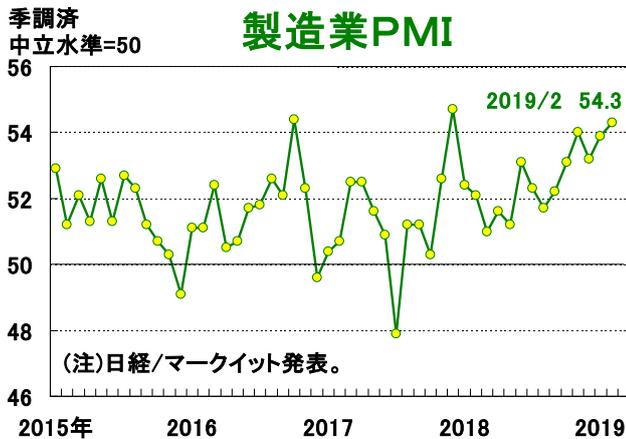
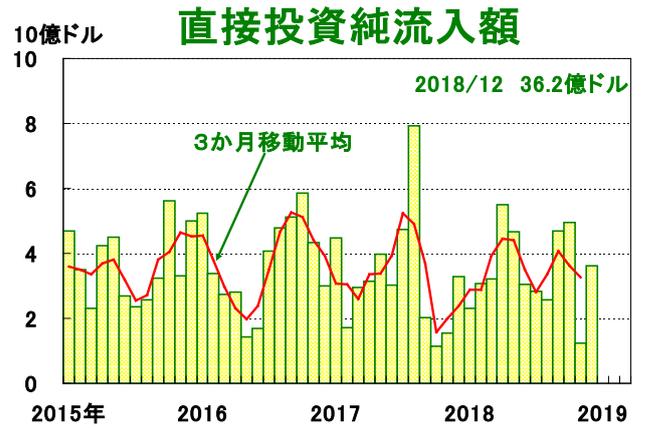
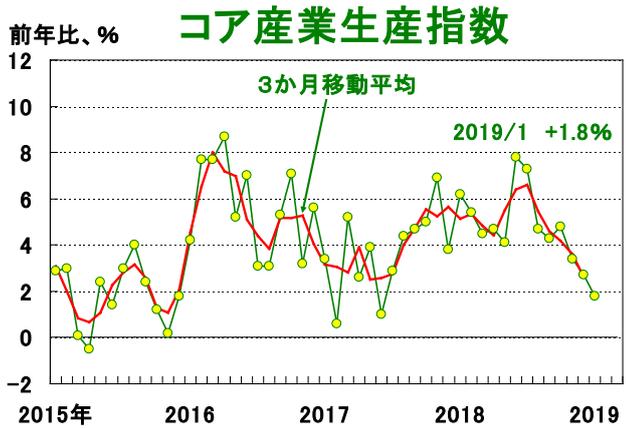
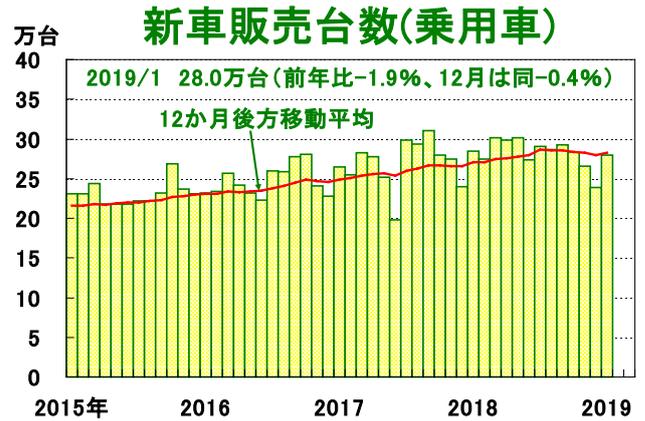
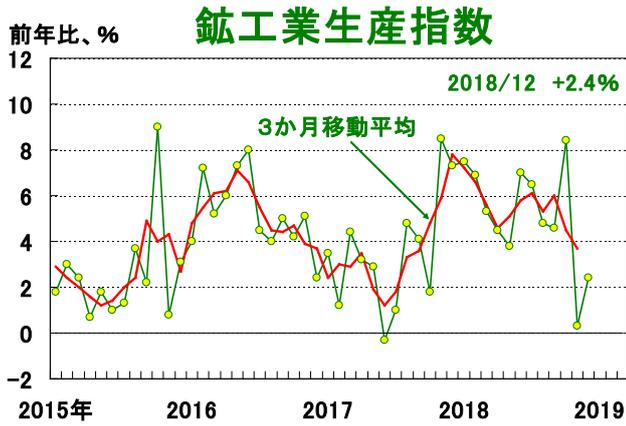
## 不動産賃料



**【今月のトピック:総選挙を目前に控え直接投資が低迷】** 2018年4月～12月のインドの直接投資受け入れ累計額は335億ドルと、前年同期の360億ドルを下回った。2018年度(4月～翌年3月)の直接投資は、前年度を下回る可能性が高い模様である。この背景としては、5月に実施される総選挙を控え模様眺めの投資スタンスの投資家が増えていることがあげられる。これ加えて、モディ政権が輸入品の関税を引き上げ、保護主義政策にかじを切りつつあることも、直接投資を手控えさせる要因となっている。さらに、2月に発生したパキスタンとの軍事衝突によって、直接投資は一段と冷え込む可能性もある。

(出所) インド準備銀行、インド統計・計画実施省、OECD、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) インド統計・計画実施省、インド商工省・同経済諮問部・同通商情報統計局、インド自動車工業会、インド準備銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用にはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。